

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年10月15日

東

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所
 コード番号 3548 URL <http://www.baroque-global.com>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）村井 博之
 問合せ先責任者（役職名）経営企画室長（氏名）関 達也（TEL）03(5738)5775
 半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	24,801	△10.5	△77	—	△15	—	11	—
2025年2月期中間期	27,713	△2.6	106	△88.3	△284	—	△390	—

（注）包括利益 2026年2月期中間期 △732百万円（—％） 2025年2月期中間期 546百万円（180.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	0.32	—
2025年2月期中間期	△10.84	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	28,882	13,963	48.3
2025年2月期	34,051	18,796	45.9

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 13,963百万円 2025年2月期 15,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	38.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	57,602	△1.0	2,227	174.1	2,139	—	1,338	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) ー

除外 2社(社名) BAROQUE CHINA LIMITED、巴羅克(上海)企業發展有限公司

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	36,676,300株	2025年2月期	36,676,300株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	695,300株	2025年2月期	710,400株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	35,979,030株	2025年2月期中間期	35,985,634株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、米国における通商政策の影響や金融資本市場の変動のほか、中東・ウクライナにおける地政学リスクの長期化による世界経済の減速懸念に加え、物価上昇に伴う実質賃金の伸び悩みにより消費者マインドの下振れリスクが高まるなど、依然として不透明な経営環境が続いております。

（国内事業）

国内事業の売上高は、前年同期比96.3%（店舗売上：97.1%、EC売上：95.8%）となりました。FB・SBブランドでは、MOUSSYがデニムのヒットなどで前年同期比104.0%と伸長し、また、SCブランドに関しては、RODEO CROWNS WIDE BOWLが既存店前年対比110.4%と回復を示しました。しかしながら、AZUL BY MOUSSYの新商品の稼働が及ばず、前年同期を下回りました。

売上高総利益については、計画的な仕入コントロールの厳格化、在庫状況に合わせた早期換金の推進等により、商品評価損が前年同期比で大幅に抑制いたしました。

また、販売費及び一般管理費については、販売委託費の減少、固定費の抑制等により、前年同期比97.5%となりました。以上の結果により、営業損失は前年同期から改善いたしました。

（海外事業）

米国事業については、EC及び卸売（高級百貨店、セレクトショップ向け）を中心としたビジネスモデルで日本製高級デニムを主とした販売に取り組んでおります。EC売上が前年同期を上回りましたが、販売費及び一般管理費を圧縮しきれず、結果、前年同期比僅かに減益となりました。

中国合弁事業を解消し、中国卸売会社及び中国小売会社の株式を譲渡しました。

当中間連結会計期間において、従来連結対象であった中国卸売会社は、連結対象から除外となり、その結果、連結売上高以下に影響を及ぼしました。

また、当中間連結会計期間において、持分法適用対象会社であった中国小売会社は持分法適用対象外となり、持分法による投資損失の計上はありません。

加えて、上記に伴い関係会社株式売却益が計上されております。

当中間連結会計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は339店舗（直営店255店舗、FC店84店舗）、同海外店舗数は5店舗（直営店1店舗、FC店4店舗）、合計344店舗になりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は248億1百万円（前年同期比10.5%減）、営業損失は77百万円（前年同期は1億6百万円の利益）、経常損失は15百万円（前年同期は2億84百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は11百万円（前年同期は3億90百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて51億68百万円減少して288億82百万円となりました。これは、売掛金が48億54百万円減少したこと、商品が2億7百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億34百万円減少して149億19百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億20百万円減少したこと、未払費用が1億90百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて48億33百万円減少して139億63百万円となりました。これは、配当金の支払いにより資本剰余金が13億76百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により11百万円増加したこと、為替換算調整勘定が2億44百万円減少したこと、及び非支配株主持分が31億66百万円減少したこと等によるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,305	11,221
売掛金	7,760	2,906
商品	5,359	5,151
貯蔵品	56	68
その他	306	319
流動資産合計	24,789	19,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,016	1,068
土地	350	350
建設仮勘定	52	22
その他(純額)	328	265
有形固定資産合計	1,747	1,706
無形固定資産		
ソフトウェア	657	541
ソフトウェア仮勘定	2,587	2,712
その他	1	1
無形固定資産合計	3,246	3,255
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,153	3,123
繰延税金資産	1,064	1,060
その他	50	69
投資その他の資産合計	4,268	4,253
固定資産合計	9,262	9,215
資産合計	34,051	28,882

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010	2,489
短期借入金	2,000	2,000
未払金	1,136	1,144
未払費用	486	677
未払法人税等	59	132
預り保証金	20	15
賞与引当金	321	325
資産除去債務	13	22
その他	268	274
流動負債合計	7,316	7,081
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
長期未払金	7	7
繰延税金負債	84	—
預り保証金	431	431
役員株式給付引当金	245	240
退職給付に係る負債	8	7
資産除去債務	1,127	1,145
その他	32	5
固定負債合計	7,937	7,838
負債合計	15,254	14,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	7,081	5,705
利益剰余金	△367	△431
自己株式	△724	△707
株主資本合計	14,247	12,824
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,382	1,138
その他の包括利益累計額合計	1,382	1,138
非支配株主持分	3,166	—
純資産合計	18,796	13,963
負債純資産合計	34,051	28,882

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	27,713	24,801
売上原価	11,722	9,725
売上総利益	15,991	15,075
販売費及び一般管理費	15,885	15,152
営業利益又は営業損失(△)	106	△77
営業外収益		
受取利息	12	36
為替差益	—	74
その他	12	20
営業外収益合計	25	132
営業外費用		
支払利息	21	39
支払手数料	3	2
為替差損	5	—
固定資産除却損	3	24
持分法による投資損失	365	—
その他	17	3
営業外費用合計	415	70
経常損失(△)	△284	△15
特別利益		
関係会社株式売却益	—	146
特別利益合計	—	146
特別損失		
減損損失	92	105
特別損失合計	92	105
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△376	25
法人税、住民税及び事業税	59	61
法人税等調整額	△76	△46
法人税等合計	△17	14
中間純利益又は中間純損失(△)	△359	11
非支配株主に帰属する中間純利益	31	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△390	11

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△359	11
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	804	△341
持分法適用会社に対する持分相当額	101	△402
その他の包括利益合計	905	△743
中間包括利益	546	△732
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	207	△232
非支配株主に係る中間包括利益	339	△499

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△376	25
減価償却費	475	427
減損損失	92	105
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	4
受取利息	△12	△36
支払利息及び支払手数料	24	42
為替差損益(△は益)	22	△31
持分法による投資損益(△は益)	365	—
有形固定資産除却損	3	24
売上債権の増減額(△は増加)	△1,281	△602
棚卸資産の増減額(△は増加)	△98	195
仕入債務の増減額(△は減少)	601	△141
未払金の増減額(△は減少)	1,174	89
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△146
その他	155	379
小計	1,158	335
利息の受取額	12	36
利息の支払額	△21	△40
法人税等の支払額	△451	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△466	△330
無形固定資産の取得による支出	△743	△214
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	1,836
敷金及び保証金の差入による支出	△58	△46
敷金及び保証金の回収による収入	46	72
その他	△32	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,254	1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	2,000
短期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
配当金の支払額	△1,376	△1,376
リース債務の返済による支出	△29	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,405	△1,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	△207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,806	△84
現金及び現金同等物の期首残高	12,181	11,305
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,374	11,221

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、2025年10月15日開催の取締役会において、JD.com, Inc. (以下、JD.com) と日本における消費財関連企業等への投資を行う合弁会社を設立することについて決議いたしました。

1 合弁会社設立の目的

中国は日本製品の魅力が高く評価されている巨大消費市場であり、中国のEC市場規模は3兆米ドルを超え全世界のEC市場規模の51%を占めています。当社は、中長期的な成長を目指しグローバル展開を拡大することを経営戦略の重点としており、中国市場での成長を重視しております。

本合弁会社設立を契機に、中国最大のリテ일러であり、先端技術及びサービスプロバイダーであるJD.comと協働し、日本における消費財関連企業等への投資を、新たな事業として拡大してまいります。日本の優れた「ものづくり」を活かして、中国市場へ商品展開していける企業を主な投資対象とします。出資後はJD.comの中国での販売チャネルを活用し日本製品を供給していくことで、投資先企業の価値向上を推進いたします。グローバルに通用する日本製品の成長を加速していくと共に、事業承継等で喪失懸念のある日本の優れた「ものづくり」企業を支援し、その海外販路拡大を推進することを目指してまいります。

2 合弁会社の概要

(1) 名称	東博資本有限公司 (DB Capital Limited)
(2) 本店所在地	中華人民共和国香港特別行政区
(3) 事業内容	日本における消費財関連投資及び周辺事業
(4) 資本金	1億米ドル
(5) 設立年月	2025年10月～11月 (予定)
(6) 出資比率	BAROQUE HK LIMITED(当社100%子会社) 25% (注) Jingdong Group Investment Ltd. (JD.comの100%子会社) 75%

(注) 新会社は、当社の持分法適用関連会社になる予定です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。